

「主な取組」検証票

施策展開	1-(2)-イ	適正処理の推進		
施策	①一般廃棄物及び産業廃棄物の適正処理の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	廃棄物処理施設の効率化及び離島の廃棄物処理サービス広域化支援	実施計画記載頁	30	
対応する主な課題	○一般廃棄物処理施設は、各市町村において着実に整備が進展している一方、離島市町村では、ごみ処理コストが沖縄本島の平均を上回っているため、効率的なごみ処理体制の構築が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島市町村の効率的なごみ処理体制の構築を目的に、離島の各地域を対象として、現状調査(廃棄物処理施設の状況、ごみ処理状況)の実施、有識者や関係自治体及び業者で構成された検討委員会による検討を踏まえ、広域化等の効率的なごみ処理体制やごみ運搬費低減の方策を示す。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	離島のごみ処理の広域化可能性調査					→	県
担当部課	環境部環境整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島ごみ処理広域化調査事業	3,500	3,367	平成27年度に実施した調査結果について、関係市町村(宮古地区、八重山地区)を訪問し、検討委員会からの提言をもとに費用対効果を主とした具体的方策の提案、効率的なごみ処理体制の構築に向け、助成金等を活用した各種事業の情報提供並びに意見交換を行った。また、事業効果の検証資料となる一般廃棄物処理実態調査の調査手法について、関係市町村のデータを解析し、データの算出方法、計上方法等を確認した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	関係市町村を訪問し、平成27年度の検討委員会において示された具体的方策を提案することができた。提案した、費用対効果を主とした具体的方策、ごみ処理経費低減策、費用対効果以外の問題点の確認・整理等は、今後、関係市町村が広域化等の効率的なごみ処理体制を検討する時期の協議資料となり、関係市町村の体制の構築に資することができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島ごみ処理広域化推進事業	4,142	離島市町村のごみ処理経費の軽減のため、関係機関と意見交換を行うとともに、一般廃棄物処理実態調査に係る市町村研修会の実施等により事業効果を測る資料の精度向上に取り組む。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①広域化等の効率的なごみ処理体制の推進に向け、市町村への情報提供・連携を図るための協議会の開催、住民説明会への関与等を行うなど、引き続き、関係市町村および関係機関へ働きかけ、諸課題の解決に対し支援を行う。	①関係市町村を訪問し、検討委員会からの提言をもとに費用対効果を主とした具体的方策の提案、効率的なごみ処理体制の構築に向け、助成金等を活用した各種事業の情報提供並びに意見交換を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	検討委員会からの提言に基づく費用対効果を主とした具体的方策を提案することで、対象離島市町村の広域化等の効率的なごみ処理体制の整備計画に対する地域住民の合意形成に向けた議論が展開されるなど、関係市町村の広域化等の進展が期待でき、効率的なごみ処理体制の構築に寄与できると考える。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域化を推進する上で、委託処理を選択する場合、委託側は受け入れ側自治体のごみ処理事務の管理執行に関与しにくいいため、安定したごみ処理体制を構築することができない可能性がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の合意形成、運搬に関するルート・衛生面・安全面等の確保が課題となる。 ・広域化を推進する上で、組合等の設立を図る場合に、関係市町村で十分に協議する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・取組の実施方法等の検証: 地域住民の合意形成に向けた議論の展開として、中長期を捉えた視点で、広域化等の効率的なごみ処理体制について提案していく必要がある。 ・推進体制の検証: 安定したごみ処理体制を構築する必要があり、組合等の安定性のある広域連携の形成に向け、関係市町村で十分に協議を行うよう助言していく必要がある。 ・協働体制の検証: 広域化等の効率的なごみ処理体制を推進するための支援制度等の整備について、必要に応じ、国等に対し、要請を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・広域化等の効率的なごみ処理体制の推進に向け、市町村との意見交換の実施、住民説明会への関与等を行うなど、引き続き、関係市町村および関係機関へ働きかけ、諸課題の解決に対し支援を行う。
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(2)-イ	適正処理の推進		
施策	①一般廃棄物及び産業廃棄物の適正処理の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備	実施計画 記載頁	30	
対応する 主な課題	○産業廃棄物処理施設は、管理型最終処分場の残余年数が3.3年(平成22年度)と残余容量がひっ迫しており、喫緊に整備する必要があるが、地域住民等の理解など、整備に向けた環境が整っていない状況にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	民間が排出事業者処理責任を果たしていく基本姿勢と公共が政策的に関与するという基本認識の下、県が産業廃棄物の適正処理を確保し、県土の生活環境の保全と健全な経済社会活動を支えるため、新たな最終処分場の整備に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	地域住民との対話・理解への取組					→	県
	最終処分場の整備(用地決定、施工、供用)						
	官民協調の第三セクターへの出資・補助						
担当部課	環境部環境整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共関与事業推進費	193,331	152,396	<p>沖縄県は、第三セクターである沖縄県環境整備センター株式会社(以下「環境整備センター」という。)に対し、1億1,000万円の貸付を行うとともに、名護市安和区、名護市、環境整備センター、沖縄県の四者で構成される地域協議会(以下「地域協議会」という。)を開催し(H28.5月、11月、H29.1月、3月)、地域振興策について協議を行った。</p> <p>環境整備センターは、最終処分場整備に向け実施設計に取り組んだ。</p>	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	<p>平成25年9月に名護市安和区、名護市、環境整備センター、沖縄県の4者で基本合意を締結したことにより、県と環境整備センターは、平成26年度着工を目指し、連携し事業を推進してきた。建設予定地の用地交渉では、時間をかけ交渉を続け、当初より、1年半ほど遅れたが、平成27年6月に用地取得を完了した。</p> <p>また、平成27年度は、施設整備費をより低減するための見直し作業の実施や、民間事業者の整備計画等の動向を注視し、収支計画の精査なども行った。</p> <p>平成28年度は、実施設計を実施し、沖縄県から環境整備センターに対し、事業資金として1億1,000万円の貸付及び最終処分場進入道路整備に係る補助金を交付した。また、地域振興策については、地元から要望の最も高い安和区集会所の建て替えに係る補助金を交付した。</p> <p>用地取得等に時間を要したが、概ね事業は計画どおり進捗していることから、「やや遅れ」と判断した。</p> <p>最終処分場の整備を行うことで、産業廃棄物の適正処理、生活環境の保全や健全な経済社会活動などに資する。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共関与事業推進費	1,567,762	環境整備センターは、廃棄物処理法に基づく産業廃棄物処理施設の設置許可及び都市計画法に基づく開発許可等の必要な手続きを完了し、平成31年度供用開始に向け、最終処分場本体工事に着手する。 沖縄県は、環境整備センターに対し、最終処分場整備に係る必要な財政支援等を行う。また、地域振興策については、引き続き、地域協議会で協議し、地元要望事項の実現に向けて取り組むとともに、安和区集会所の設計・発注を支援する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①県は、環境整備センターの財務状況を勘案しながら、必要に応じた財政支援を行う。	①県は、環境整備センターに対し、事業資金1億1,000万円の貸付及び最終処分場進入道路整備に係る補助金を交付した。
②県と環境整備センターは、出資金を確保するため、協力し取り組む。	②県及び環境整備センターは、関係団体等に対し、事業計画等について説明し、出資要請を行っている。
③県は、事業の進捗管理を行い、環境整備センターと連携し、費用の抑制を行うと共に、地元との合意に基づく安心・安全な施設整備に向け取り組む。	③実施設計において、安心・安全のための設備等は維持しつつ、地元の理解を得ながら構造・工法等の変更を行い、施設整備費の抑制が図られた。
④県は、地元の意向を踏まえ地域振興策について取り組む。	④県は、地元の要望が最も高い集会所の建て替えに係る整備費に対し、補助金を交付した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
産業廃棄物管理型最終処分場の残余年数【残余容量】	3.3年 【37,744m ³ 】 (22年度)	6.1年 【41,009m ³ 】 (27年度)	15.3年 【150,000m ³ 】	2.8年 【3,265m ³ 】	14.7年 【104,700,609m ³ 】 (25年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	リサイクルの進展等による産業廃棄物の最終処分量の減少や、民間最終処分場の拡張整備計画を踏まえ算出した残余年数は、6.1年と基準値3.3年に比し、2.8年改善している。若干改善しているが、全国の14.7年を大きく下回る状況に変わりはない。 県が関与する産業廃棄物管理型最終処分場の整備が遅れている状況から、H28目標値を達成できない見込みであるが、H31の目標達成に向け、平成29年度は、廃棄物処理法に基づく産業廃棄物処理施設の設置許可等の手続を終え、本体工事に着手する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・環境整備センターは、引き続き、出資金を募り自己財源を確保する必要がある。

○外部環境の変化

- ・リサイクル等の進展に伴う最終処分量の減少を踏まえた収支計画及び資金調達計画を策定するとともに、全国的な資材高騰、労務単価等の上昇による施設整備費の高騰を抑制する必要がある。
- ・地元の意向を踏まえた振興策の実施が必要となる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県は、環境整備センターに対し、必要な財政支援等を迅速に行う必要がある。
- ・県及び環境整備センターは、計画的且つ効率的な増資に向け取り組む必要がある。
- ・県は環境整備センターに対し、施設整備費の圧縮に取り組むよう働きかける必要がある。
- ・県は、地域協議会を随時開催し、地域振興策について調整する。

4 取組の改善案(Action)

- ・県は、環境整備センターの事業進捗を管理し、補助金等必要な予算を適切な時期に交付する。
- ・県及び環境整備センターは、収支計画を基に連携して増資に取り組む。
- ・県は環境整備センターに対し、地元の理解を得ながら、安心・安全な施設整備に向け取り組むよう働きかけるとともに、費用の圧縮についても働きかけを行う。
- ・県は、地元の意向を踏まえ地域振興策について取り組む。